

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	AIAIグループ株式会社 （旧会社名 株式会社global bridge HOLDINGS）
【英訳名】	AIAI Group Corporation （旧英訳名 global bridge HOLDINGS Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 貞松 成
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目2番1号
【電話番号】	03-6284-1607（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 戸田 貴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目2番1号
【電話番号】	03-6284-1607（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 戸田 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2021年11月18日開催の臨時株主総会の決議により、2022年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	2,289,508	2,599,201	11,975,131
経常利益又は経常損失 () (千円)	128,028	337,516	461,294
親会社株主に帰属する 四半期純損失 () 又は親会社株 主に帰属する当期純利益 (千円)	74,003	268,775	116,616
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,977	268,369	118,760
純資産額 (千円)	1,358,798	1,321,693	1,590,062
総資産額 (千円)	10,807,444	11,571,922	12,066,403
1株当たり四半期純損失 () 又は 1株当たり当期純利益 (円)	27.81	98.21	42.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	41.76
自己資本比率 (%)	12.2	11.1	12.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、第7期第1四半期連結累計期間及び第8期第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第7期は、決算期変更により2021年1月1日から2022年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は11,571,922千円（前連結会計年度末比494,481千円減）となりました。

流動資産につきましては2,616,894千円（同379,924千円減）となりました。これは主に、未収入金の減少514,646千円等によるものです。

固定資産につきましては8,953,656千円（同113,733千円減）となりました。これは主に、有形固定資産の減少146,371千円によるものです。

(負債の部)

負債は10,250,228千円（同226,112千円減）となりました。

流動負債につきましては2,066,206千円（同50,524千円増）となりました。これは主に賞与引当金の増加76,594千円等によるものです。

固定負債につきましては8,184,022千円（同276,636千円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済209,539千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,321,693千円（同268,369千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少268,775千円によるものです。

経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しの動きが続いております。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原油及び原材料価格の上昇及び供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による経済への影響に注視する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境においては、待機児童数の減少、出生率の低下、女性の就業率の上昇などにより大きな転換期を迎えつつあります。

そのような状況の中、当社グループは人口問題の解決、少子高齢化社会への取り組みに貢献すべく、チャイルドケア事業における新規施設の拡大とテック事業の拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループが運営する施設数は下記のとおりとなりました。

[チャイルドケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2022年 3月期末	2022年 6月30日現在
認可保育園	34	48	65	71	76
小規模保育施設	8	8	8	8	8
受託・認可外	1	-	-	-	-
多機能型事業所	-	-	-	12	17
放課後等デイサービス	10	9	7	-	-
児童発達支援等	2	2	2	-	-
合計	55	67	82	91	101

[ライフケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2022年 3月期末	2022年 6月30日現在
生活介護施設	1	1	1	1	1
サービス付き高齢者向け住宅	1	1	1	1	1
住宅型有料老人ホーム	1	1	1	1	1
合計	3	3	3	3	3

また、下記の新規開設準備に取り掛かっております。2022年4月1日及び5月1日開設予定の10施設はいずれも予定のとおり開設が行われております。

・チャイルドケア事業の新規開園施設

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園日
東京都 3施設	認可保育園	146	2022年4月1日
千葉県 2施設	認可保育園	130	
千葉県 4施設	多機能型施設	40	
千葉県 1施設	多機能型施設	10	2022年5月1日
10施設 合計		326	

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,599,201千円、営業損失は319,700千円、経常損失は337,516千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は268,775千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

チャイルドケア事業

既存施設及び新規施設の稼働がほぼ順調に推移したことにより、売上高は2,458,064千円となりました。一方で、新規開園に伴う関連費用が発生したことからセグメント損失は196,717千円となりました。

ライフケア事業

既存施設の稼働が順調に推移したことにより、売上高は107,933千円となりました。一方で、採用費などの一過性の費用が発生したことからセグメント損失は3,682千円となりました。

テック事業

売上高は60,655千円となりました。一方、既存システムのリプレイス及び営業体制再構築に伴う費用が発生したことからセグメント損失は31,050千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,737,190	2,748,324	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,737,190	2,748,324	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)4名、当社従業員2名及び当社子会社従業員4名に対して、2022年8月5日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬として新株を割り当てる方法により11,134株発行いたしました。当該発行は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行に伴う金銭報酬債権の現物出資7,604千円により行われたものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	2,737,190	-	45,315	-	372,896

- (注) 2022年8月5日を払込期日とする譲渡制限付き株式報酬としての新株発行により、第1四半期報告書提出日現在、発行済株式総数が11,134株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,802千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,734,500	27,345	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,390	-	-
発行済株式総数	2,737,190	-	-
総株主の議決権	-	27,345	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
AIAIグループ株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目2番1号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

(注) 上記のほか、単元未満株式が6株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,203	1,525,283
売掛金	1,082,351	-
売掛金及び契約資産	-	680,461
未収入金	540,231	25,585
その他	426,299	385,831
貸倒引当金	268	268
流動資産合計	2,996,818	2,616,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,571,989	6,084,530
機械及び装置(純額)	212,783	231,192
リース資産(純額)	131,818	130,170
建設仮勘定	753,422	38,584
土地	134,163	134,163
その他(純額)	599,632	638,796
有形固定資産合計	7,403,810	7,257,438
無形固定資産		
のれん	279,668	265,917
その他	277,903	300,560
無形固定資産合計	557,572	566,478
投資その他の資産		
投資有価証券	71,149	71,149
長期貸付金	162,971	160,305
敷金及び保証金	581,477	586,619
繰延税金資産	164,608	191,477
その他	125,798	120,187
投資その他の資産合計	1,106,006	1,129,738
固定資産合計	9,067,389	8,953,656
繰延資産		
株式交付費	2,195	1,372
繰延資産合計	2,195	1,372
資産合計	12,066,403	11,571,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	927,430	944,162
未払法人税等	71,796	12,576
未払費用	409,401	442,604
賞与引当金	73,085	149,680
その他	533,967	517,183
流動負債合計	2,015,681	2,066,206
固定負債		
長期借入金	7,582,824	7,373,285
繰延税金負債	246,485	145,898
リース債務	131,818	130,170
退職給付に係る負債	73,752	75,850
資産除去債務	392,787	423,731
その他	32,990	35,087
固定負債合計	8,460,658	8,184,022
負債合計	10,476,340	10,250,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,315	45,315
資本剰余金	1,200,477	1,200,477
利益剰余金	318,935	50,160
自己株式	288	288
株主資本合計	1,564,440	1,295,665
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	6,555	6,149
その他の包括利益累計額合計	6,555	6,149
新株予約権	32,177	32,177
純資産合計	1,590,062	1,321,693
負債純資産合計	12,066,403	11,571,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月 30日)
売上高	2,289,508	2,599,201
売上原価	2,030,080	2,560,926
売上総利益	259,427	38,275
販売費及び一般管理費	388,090	357,975
営業損失 ()	128,662	319,700
営業外収益		
補助金収入	43,729	-
雑収入	2,746	7,333
その他	3,849	343
営業外収益合計	50,326	7,676
営業外費用		
支払利息	21,994	19,251
開園準備費	23,672	3,419
その他	4,024	2,821
営業外費用合計	49,691	25,492
経常損失 ()	128,028	337,516
特別利益		
固定資産売却益	251	-
特別利益合計	251	-
特別損失		
固定資産除売却損	13	-
減損損失	-	32,950
補助金返還損	-	13,400
特別損失合計	13	46,350
税金等調整前四半期純損失 ()	127,790	383,867
法人税、住民税及び事業税	7,954	12,578
法人税等調整額	61,741	127,670
法人税等合計	53,787	115,091
四半期純損失 ()	74,003	268,775
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	74,003	268,775

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	74,003	268,775
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,025	406
その他の包括利益合計	1,025	406
四半期包括利益	72,977	268,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,977	268,369

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28号-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、外部の情報源に基づく客観性のある情報は限定的であります。

当社グループでは、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
建物及び構築物	353,874千円	347,907千円
土地	120,198	120,198
計	474,073	468,106

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	29,124千円	29,124千円
長期借入金	491,892	484,611
計	521,016	513,735

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
減価償却費	133,056千円	197,968千円
のれんの償却額	13,750	13,750

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	チャイルド ケア事業	ライフケア 事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,149,133	95,318	44,961	2,289,413	94	2,289,508	-	2,289,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,330	-	28,189	37,520	-	37,520	37,520	-
計	2,158,464	95,318	73,151	2,326,934	94	2,327,029	37,520	2,289,508
セグメント利益又は損失 ()	11,526	4,997	30,101	36,630	94	36,535	92,126	128,662

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとなります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 92,126千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	チャイルド ケア事業	ライフケア 事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,449,056	107,917	40,651	2,597,625	1,576	2,599,201	-	2,599,201
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	9,007	15	20,004	29,027	-	29,027	29,027	-
計	2,458,064	107,933	60,655	2,626,652	1,576	2,628,229	29,027	2,599,201
セグメント利 益又は損失 ()	196,717	3,682	31,050	231,449	1,576	229,873	89,827	319,700

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとなります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 89,827千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「チャイルドケア事業」及び「テック事業」セグメントにおいて、それぞれ減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては以下のとおりです。

チャイルドケア事業11,044千円

テック事業21,906千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	チャイルド ケア事業	ライフケア事 業	テック事業		
保育施設	2,354,987	-	-	-	2,354,987
多機能型事業所	91,398	-	-	-	91,398
介護施設	-	107,917	-	-	107,917
ICT事業	-	-	40,651	-	40,651
顧客との契約から生じる収益	2,446,386	107,917	40,651	-	2,594,954
その他の収益	2,670	-	-	1,576	4,246
外部顧客への売上高	2,449,056	107,917	40,651	1,576	2,599,201

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとなります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	27円81銭	98円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	74,003	268,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損 失()(千円)	74,003	268,775
普通株式の期中平均株式数(株)	2,661,256	2,736,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

AIAIグループ株式会社
取締役会 御中

双 研 日 栄 監 査 法 人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 渡辺 篤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 箕輪 光紘
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAIAIグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AIAIグループ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。